

【施策12】 環境保全・創造

◆展開方向01：脱炭素社会の形成

◆展開方向02：循環型社会の形成

◆展開方向03：環境の保全

展開方向01	1 環境保全の啓発・活動支援事業費(債務負担分を含む。)	469
	2 脱炭素経営推進事業費	470
	3 脱炭素ライフスタイル推進事業費	471
	4 ゼロカーボンシティ推進事業費	472
展開方向02	5 産業廃棄物対策事業費	473
	6 尼崎環境財団補助金	474
	7 ごみ減量・リサイクル推進事業費	475
	8 資源集団回収運動奨励金交付事業費	476
	9 「紙類・衣類の日」回収事業奨励金	477
	10 さわやか推進員制度事業費	478
	11 ごみのないまちづくり事業費	479
	12 じんかい収集事業費(債務負担分を含む。)	480
	13 大型ごみ収集等事業費	481
	14 じんかい収集等委託事業費	482
	15 し尿収集委託事業費	483
展開方向03	16 自動車公害対策事業費	484
	17 大気汚染対策事業費	485
	18 水質汚濁・土壌汚染対策事業費	486
	19 騒音振動対策事業費	487
	20 市民農園等運営事業費	488
	21 農業公園魅力向上事業費	489
	22 地盤沈下測量事業費	490
	23 河川愛護運動推進事業費	491
	24 21世紀の尼崎運河再生プロジェクト事業費	492
	25 尼崎21世紀の森構想推進事業費	493

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	環境保全の啓発・活動支援事業費(債務負担分を含む。)			4N2K
根拠法令	環境教育等促進法			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成8年度	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	20 環境保全費			
目	10 環境対策費			

施策	12 環境保全・創造
展開方向	12-1 脱炭素社会の形成

局	経済環境局	課	環境創造課、ごみ減量政策担当	所属長名	後藤 敦子、岩田 洋一
---	-------	---	----------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりが地球温暖化による危機を認識できるよう取り組み、それぞれの行動変容につなげる。
事業概要	市民等と協働して、環境問題に関する普及啓発及び環境保全活動への支援を行う。
実施内容	1 あまがさき環境オープンカレッジ推進事業 9,436千円 主催活動等(エコあまフェスタ2024等) 計52回、参加者数 計12,527人 2 あまがさき環境教育プログラム事業 6,249千円(実施校数 35校(目標36校)) 3 生ごみ処理機等購入費補助金交付事業 235千円(補助件数 47件) 4 環境活動の活性化と情報発信事業 78千円(職員向け研修の実施、環境学習サポートブックの作成) 5 幼児木育事業 13,777千円 兵庫県産木材製の積み木や紙芝居などの木育用品を製造し、市内の幼稚園・保育所などへ配付 (令和6年度配付実績 積み木:167セット、紙芝居等:70セット、絵本:2,182部) 6 「環境基本計画年次報告書」の発行 6千円 7 生物多様性の保全推進事業 458千円 農業公園に生息するヒメボタル(兵庫県版レッドリストに選定)の生息環境の保全に係る調査を実施

②事業成果の点検

目標指標	地球温暖化を防ぐ行動をする市民の割合								単位	%
目標・実績	目標値	65.0	達成年度	令和9年度	令和4年度	46.1	令和5年度	54.1	令和6年度	51.8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・あまがさき環境オープンカレッジ推進事業では、エコあまフェスタ等の主催活動が市民に定着しつつあり、昨年度を上回る12,527人が参加(昨年度:11,810人)した一方で、高齢化等による活動の担い手不足が課題である。 ・あまがさき環境教育プログラムでは、新たに統合した運河学習の実施や、新プログラムを追加し、35校での実施(昨年度:33校)となったが、教育施設側の年間スケジュールの都合等により、実施に至らない小学校がある。 ・幼児木育事業では、遊びを通じて就学前幼児の木への親しみや森林の大切さの理解を深めるため、兵庫県産木材製の積み木や紙芝居などの木育用品を製造し、市内の幼稚園・保育所などへ配付した。 ・生物多様性の保全推進事業では、農業公園において、希少種であるヒメボタルの生息環境改善に向けた基礎調査を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・SNSやホームページ、市報等を活用し、イベントや活動を周知することで、環境問題に関心を持つ市民を増やすなど、若年層の担い手の育成に努める。 ・プログラム未実施校に、実施時期や授業内容などニーズに合った提案をすることで、実施校数の拡大を図る。 ・5歳児の在籍している幼稚園・保育所などへ、兵庫県産木材製の積み木や紙芝居などの木育用品を配付する。 ・農業公園に生息し、減少傾向にあるヒメボタルの生息数に係る調査を実施し、生息環境の改善を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	17,788	29,335	30,239	31,355	
報償費	164		30		職員向け研修 講師謝礼
需用費	2,253	206	81	141	消耗品費等
役務費			2		ヒメボタル幼虫調査に係る傷害保険料
委託料	15,263	29,069	29,891	30,914	幼児木育事業委託料等
負担金補助及び交付金	108	60	235	300	生ごみ処理機補助金
人件費 B	14,027	18,588	18,673	13,255	
職員人工数	1.83	2.42	2.38	1.66	
職員人件費	14,027	18,588	18,673	13,255	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	31,815	47,923	48,912	44,610	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	13,588	8,197	8,967	10,067	環境基金繰入金
一般財源	18,227	39,726	39,945	34,543	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	脱炭素経営推進事業費	4N32	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律		展開方向	12-1 脱炭素社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	20 環境保全費			
目	10 環境対策費			
局	経済環境局	課	環境創造課	所属長名 後藤 敦子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地球温暖化防止のため、2050年までに脱炭素社会の実現に向け、地方公共団体実行計画(区域施策編、事務事業編)に基づき、再エネ利用、省エネ対策など温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
事業概要	2050年までに脱炭素社会の実現に向け、2030年度のCO2排出量を2013年度比で50%削減することを目指す取組の一つとして、事業者に向けた脱炭素化促進事業を実施する。
実施内容	1 省エネルギー活動支援事業 0千円 脱炭素に向けた支援制度をまとめた冊子(中小企業等向けガイドブック)を発行(6月)。あまがさきエコカンパニーネットワーク参加企業68社に、脱炭素に向けた各種情報をエコカネ通信として発信(月1回)。脱炭素経営セミナー実施(2月、参加者51人)。 2 グリーンビークルの推進 733千円 電気自動車又は燃料電池自動車を導入する事業者に対し、導入に要する費用の一部を補助(交付件数 6件(EV6台)、交付額 600千円) 3 エネルギーの地産地消促進事業 1千円 クリーンセンターによる廃棄物発電の余剰電力の一部を小売電気事業者を介して市内事業者へ供給(ゼロカーボンベースボールパーク他32事業者、年間CO2削減量:約4kt-CO2)。

②事業成果の点検

目標指標	市域におけるCO2排出量							単位	kt/年	
目標・実績	目標値	2,049	達成年度	令和9年度	令和4年度	2,434	令和5年度	2,293 (速報値)	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・新型コロナウイルス感染症の発生以降、休止していた事業者向けの脱炭素経営セミナーを経済部や商工会議所、尼崎信用金庫等と連携して実施した。 ・グリーンビークル導入については、車両価格の高止まりや水素価格の上昇、ホンダの新型EV商用車の発売が遅れたこと等により、補助申請件数は低下した。 ・エネルギーの地産地消については、予定販売電力量の上限に達していることから、新たな需要家の募集は行っていない。令和7年11月末で固定価格買取制度(FIT)の買取期限を迎えるバイオマス電力について、供給先等を検討する必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・引き続き、経済部等と連携し、事業者の脱炭素経営につながるセミナー等を行うことで、事業者の脱炭素化を支援する。 ・引き続き兵庫県と連携し、市内事業者に対し、電気自動車や燃料電池自動車の導入を促していく。 ・エネルギーの地産地消促進事業に卒FIT電力を組み込み、令和8年度から一部の公共施設にも自己託送により供給するための準備を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,420	4,482	734	5,019	
報償費				36	セミナー講師 謝礼
需用費	43		1	31	消耗品費等
役務費	121	132	133	146	グリーンビークル保有台数調査手数料
委託料				506	グリーンビークルEVチャージ需要調査委託料
負担金補助及び交付金	3,256	4,350	600	4,300	グリーンビークル普及促進事業費補助金
人件費 B	1,650	1,976	8,361	9,199	
職員人工数	0.07	0.15	0.93	1.00	
職員人件費	914	1,152	7,297	7,985	
会任等人件費	736	824	1,064	1,214	
合計 C(A+B)	5,070	6,458	9,095	14,218	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,628	2,175	300	2,100	次世代自動車導入補助事業補助金(県)
市債					
その他	43			666	環境基金繰入金
一般財源	3,399	4,283	8,795	11,452	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	脱炭素ライフスタイル推進事業費	4N33	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律		展開方向	12-1 脱炭素社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	20 環境保全費			
目	10 環境対策費			
局	経済環境局	課 環境創造課	所属長名	後藤 敦子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地球温暖化防止のため、2050年までに脱炭素社会の実現に向け、地方公共団体実行計画(区域施策編、事務事業編)に基づき、再エネ利用、省エネ対策など温室効果ガス排出量を削減する。
事業概要	2050年までに脱炭素社会の実現に向け、2030年度のCO2排出量を2013年度比で50%削減することを目指す取組の一つとして、市民に向けた脱炭素化促進事業を実施する。
実施内容	1 地域通貨を活用したクールチョイスの推進 1,475千円 省エネ行動を行った市民等にあま咲きコインを付与(2,689件、約1,234千ポイント、約105tのCO2削減) 2 民間EVカーシェアの普及促進事業 0千円 採算性が低く、持続可能な事業ではないと判断し、令和6年7月末をもって事業を終了 3 ZEH普及促進事業 66千円 ZEH等導入支援に関する国等の補助金の情報をまとめた省エネ・再エネ住宅ガイドブックを作成し、市民等へ配布 4 太陽光発電設備・蓄電池の共同購入事業 1,773千円 全14市町で実施、市場価格比17～31%安となった(参加登録236件、契約11件、太陽光発電設備 約45kW) 5 給水機設置によるマイボトル促進事業 381千円 給水スポットの整備とマイボトルの普及を促進(令和7年3月現在45か所、マイボトル販売本数 累計4,746本)

②事業成果の点検

目標指標	市域におけるCO2排出量							単位	kt/年	
目標・実績	目標値	2,049	達成年度	令和9年度	令和4年度	2,434	令和5年度	2,293 (速報値)	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)									
	・地域通貨を活用したクールチョイスの推進では、地域のイベントや市報での広報等により、2,689件の参加があり、105tのCO2排出量削減につなげた。 ・ZEH普及促進事業では、省エネ・再エネ住宅ガイドブックの配布により、市民等の行動変容を促した。 ・太陽光発電設備・蓄電池の共同購入事業は、参加登録者数が毎年一定数あり、太陽光発電設備等の購入支援策として一定の成果が認められる。 ・給水機設置によるマイボトル普及促進事業では、給水スポットが45か所に増え、削減効果は昨年度の1.3倍となる500mlペットボトル254,812本分となった。									
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)									
	・地域通貨を活用したクールチョイスの推進については、引き続き、地域のイベントや市報での広報等により幅広い市民等へ省エネ行動の取組を紹介し、行動変容を促す。 ・省エネ・再エネ住宅ガイドブックについては、ハウスメーカー等へも配布し、住宅の取得や改修を検討している市民等へ効果的に情報を伝えることで、エコ住宅の普及を推進する。 ・太陽光発電設備・蓄電池の共同購入事業は、一定の成果が認められており、令和8年度からは県全域実施に向けて県が調整を行っていることから、継続実施の方向で検討する。 ・給水機設置によるマイボトル普及促進事業は、引き続き、給水スポットやマイボトル使用の周知啓発に取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	22,269	3,839	3,695	4,997	
需用費		67	91	431	消耗品
役務費	48	36	36	36	あま咲きコイン付与端末機通信料
委託料	2,022	267	2,306	2,931	チラシ配布業務委託料等
使用料及び賃借料				132	会場使用料
負担金補助及び交付金	20,199	3,469	1,262	1,467	「あま咲きコイン」推進事業実施業務に係るポイント原資
人件費 B	3,023	5,970	15,265	10,556	
職員人工数	0.20	0.67	1.81	1.17	
職員人件費	2,287	5,146	14,201	9,342	
会任等人件費	736	824	1,064	1,214	
合計 C(A+B)	25,292	9,809	18,960	15,553	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	22,269	3,839	3,695	4,997	環境基金繰入金
一般財源	3,023	5,970	15,265	10,556	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	ゼロカーボンシティ推進事業費	4N34	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律		展開方向	12-1 脱炭素社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	20 環境保全費			
目	10 環境対策費			
局	経済環境局	課	環境創造課	所属長名 後藤 敦子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地球温暖化防止のため、2050年までに脱炭素社会の実現に向け、地方公共団体実行計画(区域施策編、事務事業編)に基づき、再エネ利用、省エネ対策など温室効果ガス排出量を削減する。
事業概要	2050年までに脱炭素社会の実現に向け、2030年度のCO2排出量を2013年度比で50%削減することを目指す取組の一つとして、市の事務事業における脱炭素化促進事業を実施する。
実施内容	1 尼崎市気候非常事態行動宣言啓発事業 3,272千円 気候非常事態行動宣言啓発のため、8月にパンフレットの全戸配布を行うとともに、環境月間である6月、地球温暖化防止月間である12月にのぼり、横断幕、懸垂幕の掲示を行った。 2 クリーンセンター太陽光発電モデル事業 121千円 クリーンセンターに設置した太陽光発電設備の事業収支等をホームページ等で示すことにより普及啓発を行った。 3 環境マネジメントシステム推進事業 1,006千円 市の事務事業における継続的な環境負荷の低減を推進するため、尼崎市環境マネジメントシステムを運用する。 4 公用車を活用したEVカーシェア 1,311千円 休日、1台を尼子騒兵衛漫画ギャラリーのある開明庁舎に設置し、観光客等の利用を促した(年28回利用)。 5 脱炭素先行地域推進事業 2,020,414千円 ゼロカーボンベースボールパークが竣工するとともに、尼崎センタープール前駅へ太陽光パネル(182kW)が設置された。

②事業成果の点検

目標指標	市域におけるCO2排出量							単位	kt/年	
目標・実績	目標値	2,049	達成年度	令和9年度	令和4年度	2,434	令和5年度	2,293 (速報値)	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・これまで環境問題に興味を持ってこなかった層にもアプローチし、脱炭素行動を市全体に広げていく必要がある。 ・クリーンセンター第1工場閉鎖に伴い、設置していた太陽光発電設備(49kW)を新大高洲庁舎に移設したため、発電量は大幅に減少した。 ・環境マネジメントシステム推進事業では、二酸化炭素排出量やエネルギー消費量の削減など、市の事務事業による環境負荷の低減を図った。 ・公用車を活用したEVカーシェアについては、休日の利用回数が少ない状況にある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・ゼロカーボンベースボールパークを拠点に阪神電鉄㈱や阪神タイガースと連携することで、幅広い市民等へ省エネ行動の取組を紹介し、市民等への行動変容を促していく。 ・引き続きクリーンセンター第2工場の太陽光発電設備の事業収支等をホームページ等で示すことにより、太陽光発電設備の普及啓発を行う。 ・公用車EVカーシェアについては、落第忍者乱太郎のラッピングと開明庁舎への設置を継続し、観光客等への利用を促す。 ・脱炭素先行地域推進事業については、引き続き阪神電鉄㈱と連携し、遅滞なく事業を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	121,089	156,625	2,026,124	166,880	
需用費	326	315	306	714	広報物の印刷製本費等
委託料	3,536	5,100	4,077	7,010	宣言パンフレット印刷・配布業務委託等
使用料及び賃借料	944	1,030	1,084	1,140	公用車(EV)リース料
負担金補助及び交付金	116,251	144,933	2,020,426	157,103	脱炭素先行地域推進事業補助金等
その他	32	5,247	231	913	EV充電器整備工事費(開明庁舎)等
人件費 B	6,955	17,722	23,425	21,576	
職員人工数	0.49	2.20	2.85	2.55	
職員人件費	6,220	16,898	22,361	20,362	
会任等人件費	735	824	1,064	1,214	
合計 C(A+B)	128,044	174,347	2,049,549	188,456	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	116,251	144,933	2,020,651	157,838	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(国)
市債					
その他	3,724	10,209	3,722	6,155	環境基金繰入金、太陽光発電売電収入
一般財源	8,069	19,205	25,176	24,463	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	産業廃棄物対策事業費	4R1K	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和46年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	25 清掃費			
目	05 清掃総務費			
局	経済環境局	課 産業廃棄物対策担当	所属長名	鷲尾 裕美子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	循環型社会の形成に向け、一般廃棄物・産業廃棄物の適正な排出及び処理を徹底し、環境負荷の低減を図る。
事業概要	産業廃棄物処理業及び産業廃棄物処理施設の許可を行うとともに、排出事業者及び処理業者に対し産業廃棄物の適正処理の指導、監督及び啓発等に務めることにより、生活環境の保全を図る。
実施内容	1 産業廃棄物処理業者等に対する許認可及び指導(収集運搬業:77業者、処分業:45業者、施設設置許可:69業者) 2 使用済自動車引取業、フロン類回収業の登録及び解体業、破砕業の許可並びに指導(引取業:88業者、フロン類回収業:19業者、解体業:3業者、破砕業:3業者) 3 排出事業者、許可業者への立入検査及び指導(立入件数:176件) 4 PCB特措法に基づく、PCB廃棄物の適正保管及び適正処理に係る指導(PCB保管事業者:116業者) 5 産業廃棄物に係る報告書の受理、確認による適正処理の監視・指導(建設資材廃棄物引渡完了報告書:100件、産業廃棄物管理票交付等状況報告書:2,942件、多量計画・実績:107件等) 6 特管責任者設置・廃止報告書の受理、確認による石綿廃棄物に係る適正処理の監視・指導(148件) 7 廃棄物処理研修会の開催及び「適正処理パンフレット」の発行等による、排出事業者及び許可業者への指導啓発 8 大阪湾フェニックスセンター尼崎冲埋立処分場の維持管理に係る監視・指導 9 産業廃棄物の適正処理に係る相談対応

②事業成果の点検

目標指標	不利益処分等(許可取消等)の件数								単位	件
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和4年度	0	令和5年度	0	令和6年度	0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対し、関係法令に基づき、立入検査、報告書の内容確認、相談対応及び厳正な許認可審査等を行った結果、産業廃棄物処理業の許可取消や排出事業者への措置命令等の不利益処分は0件であった。 ・産業廃棄物管理票交付等状況報告書のオンライン申請の受付を開始し、計71件の届出をオンラインで受理した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き関係法令に基づき、不適正処理対策を着実にを行い、排出事業者及び産業廃棄物処理業者による適正処理の確保を図る。 ・建設廃棄物の不適正処理を未然に防ぐため、産業廃棄物の適正処理に係る啓発チラシを作成し、新築・解体工事の届出時に周知する。 ・引き続き産業廃棄物に係る他の報告書の受付についてもオンライン化を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,403	2,351	2,355	7,954	
旅費	20	138	102	206	会議出席旅費等
需用費	435	432	538	686	消耗品費等
委託料	1,947	1,696	1,639	6,925	報告徴収入力業務委託料
負担金補助及び交付金		85	75	75	PCB廃棄物代執行費用助成金返還金等
その他	1		1	62	15条施設許可に係る専門家への報償費等
人件費 B	47,883	47,979	48,273	55,895	
職員人工数	6.00	6.00	6.00	7.00	
職員人件費	45,990	46,086	48,273	55,895	
会任等人件費	1,893	1,893			
合計 C(A+B)	50,286	50,330	50,628	63,849	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,118	2,128	3,159	7,954	廃棄物処理業許可等申請手数料
一般財源	48,168	48,202	47,469	55,895	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎環境財団補助金	4R3K	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	—		展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成4年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	25 清掃費			
目	05 清掃総務費			
局	経済環境局	課	ごみ減量政策担当	所属長名 岩田 洋一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(公財)尼崎環境財団に対し人的支援を行うことにより、本市の環境保全や公衆衛生の向上に貢献することを事業目的とする当該財団の中長期的な経営計画や効率的な業務執行体制を整備し、安定的な経営基盤の確立を図る。
事業概要	尼崎環境財団が、公益財団法人として安定的な経営基盤を確立するための人件費補助金
実施内容	本市における生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図り、もって市民の生活環境の向上、福祉の増進に寄与することを目的に設立された(公財)尼崎環境財団の経営改善を進めるため、本市より人的支援を行っている理事長の人件費補助を行った。 (公財)尼崎環境財団では、以下の事業を実施した。 事業内容 ・し尿の収集運搬及び一般廃棄物処理施設の運営に関する事業 ・環境美化及び環境保全の推進に関する事業 ・ごみ収集運搬事業

②事業成果の点検

目標指標	(公財)尼崎環境財団の市委託事業収益等の状況							単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	97	令和5年度	96	令和6年度 101
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・費用削減の取組により、目標指標に定める市委託事業収益等の割合(当期費用から自主収益を差し引いた額/市委託事業収益等)については概ね均衡が取れた。 ・令和5年度末での斎場・墓園管理運営事業における指定管理業務の終了に伴い、市と連携して次期指定管理者への円滑な引継ぎを完了し、職員を本社に集約し円滑な業務執行体制を確立するなど、市からの人的支援により、計画的な事業展開等に取り組めた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 令和6年度末に煙突ヤード管理運営事業が終了となるなどの状況変化の中で、令和4年度に作成した「第3次経営計画」に基づき、引き続き効率的な業務執行に努めていくとともに、将来的な解散を視野に入れた計画の具体化を図る必要がある。								

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	7,644	7,655	9,780	9,955	
負担金補助及び交付金	7,644	7,655	9,780	9,955	人件費補助
人件費 B	383	384	392	479	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	0.06	
職員人件費	383	384	392	479	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	8,027	8,039	10,172	10,434	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,027	8,039	10,172	10,434	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業費	4S1A	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等		展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	25 清掃費			
目	10 じんかい処理費			
局	経済環境局	課 業務課、ごみ減量政策担当	所属長名	神田 達也、岩田 洋一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	循環型社会の形成に向け、3Rによるごみ減量を推進し、環境負荷の低減を図る。また、社会的課題の解決にも寄与する食品ロスやプラスチックごみの削減など、ごみとしないリデュースの取組を推進するため、市民・事業者における主体的な削減行動を促進する。
事業概要	尼崎市一般廃棄物処理基本計画の推進や尼崎市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の適正な運用により、ごみ減量・リサイクル施策の更なる展開を図る。
実施内容	1 資源物回収拠点設置補助金(事業開始 令和6年度) 令和6年度実績 設置無し 2 「エコあま君」紙資源リサイクル事業(事業開始 平成14年度) 1,308千円 令和6年度実績 古紙回収量 25.2t、トイレトーパー納品数 41,472個 3 市民工房管理運営事業(事業開始 平成21年度) 7,252千円 令和6年度実績 来場者数 574人、家具申込者数 371人、家具当選者数 251人 4 一般廃棄物処理基本計画に基づく啓発事業(事業開始 平成24年度) 3,893千円 令和6年度実績 持ち去りパトロール実施回数 129回 市による指導書 延べ199人・勧告書 延べ16人 大規模事業用建築物の立入調査 51事業者 市内事業者立入指導件数 82件 5 食品ロス削減事業(事業開始 令和3年度) 7千円 プラスチックごみ削減事業(事業開始 令和4年度) 91千円 令和6年度実績 認定飲食店等 25店舗(累計103店舗)、イベント補助 10件

②事業成果の点検

目標指標	焼却対象ごみ量	単位	t/年
目標・実績	目標値 123,466	達成年度 令和9年度	令和4年度 124,511 令和5年度 116,317 令和6年度 112,538
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・焼却対象ごみ量は、市民や事業者に対する啓発活動等を継続したことにより、前年度比3.2%減(3,779t減)となり、前年度に引き続き、令和12年度までの減量目標(119,501t/年)を達成した。 ・資源物の持ち去り禁止については、市民からの通報をもとに職員等によるパトロールを129回実施し、延べ199人に指導書、延べ16人に勧告書を交付し、行政指導を行ったことにより、アルミ缶の売却量が条例施行前の約1.5倍となり、啓発効果があった。 ・令和4年度に「もったいない! あまがさき推進店」認定制度を開始してから、累計103店舗を認定し、飲食店や小売店における食品ロス削減のための行動変容に寄与した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・家庭から排出される燃やすごみの量は順調に減少しているものの約14%の食品ロスが含まれているため、食品ロス削減を推進する必要性は高い。また、「もったいない! あまがさき推進店」登録店舗数は増加傾向にあることから継続実施の方向で検討する。なお、令和7年度に実施する食品ロス削減のための啓発スタンプラリーのように推進店と連携した取組を行うことで市民、事業者の意識向上を図り、行動変容を促すことができるため、当該事業の状況も踏まえて事業継続の検討を行う。 ・市内に居住する外国籍住民に分かりやすくごみの排出方法を伝えるため、ネパール語版や、やさしい日本語版の家庭ごみべんりちょうをホームページに掲載するとともに、ごみ分別アプリにも言語及び機能を追加する。		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	27,877	22,752	12,551	22,278	
需用費	12,963	2,930	3,446	5,954	べんりちょう、ルールブックの印刷等
役務費	496	1	1	543	エコクッキングに係る保険料
委託料	14,159	19,587	8,822	9,093	紙資源リサイクル事業等
使用料及び賃借料	258	185	190	828	ごみ分別アプリ配信サーバ使用料等
負担金補助及び交付金	1	49	92	5,860	資源物回収拠点設置補助金等
人件費 B	20,696	22,044	28,481	41,598	
職員人工数	2.70	2.87	3.63	5.25	
職員人件費	20,696	22,044	28,481	41,598	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	48,573	44,796	41,032	63,876	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,331				ひょうご地域創生交付金(県)
市債					
その他	8,867	7,662	8,384	7,055	市町村振興協会市町交付金、環境基金繰入金
一般財源	34,375	37,134	32,648	56,821	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	資源集団回収運動奨励金交付事業費	4S1K	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等		展開方向	12-2 循環型社会の形成	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成3年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	25 清掃費				
目	10 じんかい処理費				
局	経済環境局	課	ごみ減量政策担当	所属長名	岩田 洋一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため、市民の自発的な取組として行われる資源集団回収活動団体を登録するとともに、回収量に応じた奨励金を交付し、資源物である紙類・布類・缶類の資源化を促進する。				
事業概要	ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため紙類・布類・缶類の資源回収を実践している市民団体に対して、回収量に応じた奨励金を交付する。				
実施内容	回収量(t)等について				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	交付団体数	534団体	511団体	494団体	474団体
	紙類				
	新聞	2,170	1,989	1,730	1,569
	雑誌	1,253	1,173	1,090	1,028
	段ボール	1,015	1,042	1,019	970
	飲料用紙パック	32	32	31	28
	布類	193	226	203	189
	缶類	183	182	163	144
	回収量合計	4,846	4,644	4,236	3,928

②事業成果の点検

目標指標	年間回収量(尼崎市一般廃棄物処理基本計画の目標値)								単位	t
目標・実績	目標値	5,205	達成年度	令和9年度	令和4年度	4,236	令和5年度	3,928	令和6年度	3,609
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず) ・本市の紙資源回収量11,525tのうち3,294t(約28.6%)を回収しており有効な事業である一方、実績値としての回収量は減少を続けている。これは回収対象としている印刷物の主たる割合を占めていた新聞がインターネット等の普及により、年5%以上の発行部数の減少を続けていることや、雑誌についても発行部数の減少が続いていることに起因しているものと考えられる。そのため、紙資源回収量の減少は他都市においても同様の傾向を示している。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・家庭から排出される「燃やすごみ」の中には、資源化可能な紙類が約14.3%混入している(令和6年度平均)。定期的に全市の各戸で回収を行う必要のある行政回収と併せて、市民が自発的に地域で行うことにより、まとまった量が排出される収集効率の高い資源集団回収を行うことが、紙資源の分別推進のためには必要である。また、近年減少している回収実施団体数についても、ホームページやSNSなどにより周知を図り増加に努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	12,715	11,794	10,837	11,837	
負担金補助及び交付金	12,707	11,784	10,827	11,787	奨励金(@3円/kg)
需用費	8	10	10	50	発送用封筒
人件費 B	2,529	2,535	3,845	3,513	
職員人工数	0.33	0.33	0.49	0.44	
職員人件費	2,529	2,535	3,845	3,513	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	15,244	14,329	14,682	15,350	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	12,715	11,794	10,837	11,837	市町村振興協会市町交付金
一般財源	2,529	2,535	3,845	3,513	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	「紙類・衣類の日」回収事業奨励金		4S21	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成10年度		
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	25 清掃費				
目	10 じんかい処理費				
局	経済環境局	課	ごみ減量政策担当	所属長名	岩田 洋一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家庭から排出される紙類・衣類の安定した回収事業を維持し、ごみの減量及び資源の有効活用を促進する。				
事業概要	ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため、「紙類・衣類の日」回収事業を実施するにあたり、協力者である回収事業者団体に対し、安定した回収体制を維持するための奨励金を交付する。				
実施内容	【奨励金】 「紙類・衣類の日」回収事業奨励金交付要綱に基づき、算定基準単価を設定した上で、基礎単価と実勢単価(日経単価)との差額に紙類各品目の回収量を乗じた合計額の奨励金を交付する。 【交付先】 阪神環境テクノ協同組合 【回収量/奨励金の推移】				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	紙類	8,254 t	8,737 t	8,743 t	8,694 t
	新聞	2,942 t	3,103 t	3,034 t	2,822 t
	雑誌	2,458 t	2,479 t	2,445 t	2,473 t
	段ボール	2,854 t	3,155 t	3,264 t	3,399 t
	衣類	555 t	658 t	617 t	618 t
	回収量合計	8,809 t	9,395 t	9,360 t	9,312 t
	奨励金	-	20,000千円	18,993千円	10,737千円
					9,120千円

②事業成果の点検

目標指標	紙類・衣類の回収量(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	t
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	9,360	令和5年度	9,312
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)								
	・当該奨励金の交付により、安定的かつ継続的な紙類・衣類の回収が図られている一方で、家庭から排出される「燃やすごみ」の中には資源化可能な紙類が約14.3%(令和6年度平均)混入している。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・適正に奨励金を交付するほか、市報やSNS等を活用した分別の情報発信や優良管理ごみ集積施設認定制度の登録箇所を増加させる中で市民のリサイクル意識の醸成を図り、引き続き紙類・衣類のリサイクルを推進する。								

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	18,993	10,737	9,120	15,580	
負担金補助及び交付金	18,993	10,737	9,120	15,580	
人件費 B	6,515	6,606	6,748	878	
職員人工数	0.85	0.86	0.86	0.11	
職員人件費	6,515	6,606	6,748	878	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	25,508	17,343	15,868	16,458	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	25,508	17,343	15,868	16,458	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	さわやか推進員制度事業費	4S2A
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成4年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	25 清掃費	
目	10 じんかい処理費	

施策	12 環境保全・創造
展開方向	12-2 循環型社会の形成

局	経済環境局	課	ごみ減量政策担当	所属長名	岩田 洋一
---	-------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	循環型社会形成の基本となるごみ減量・リサイクルの推進及びごみ出しマナーの向上を図るため、立候補した市民に委嘱し、地域や環境のために行うごみに関する取組の拡大を図る。
事業概要	地域や環境のために、ごみに関する活動を自主的に行う市民をさわやか推進員(登録制ボランティア制度)として委嘱するとともに、情報提供や活動で必要とする物品の支給などによりさわやか推進員の活動を支援する。
実施内容	1 地区会議及び研修会(6回) 各行政地区毎、市からの活動に必要な物品の提供及び資料による情報提供を行った。(延べ129人) 2 施設見学会(2回) ごみ減量、リサイクルへの理解を深めるために、市内のごみ処理施設の見学会を実施した。(延べ12人) 3 さわやか推進員数(162人)※令和7年3月末時点

②事業成果の点検

目標指標	1人1日あたりの「燃やすごみ」の排出量							単位	g/人・日	
目標・実績	目標値	423	達成年度	令和9年度	令和4年度	428	令和5年度	413	令和6年度	402
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・さわやか推進員が行うごみ減量・リサイクルに関する自らの取組や地域での啓発活動がごみの減量に寄与し、令和6年度の1人1日あたりの燃やすごみ量は前年度比11g減少し、令和12年度までの減量目標(410g/人・日)を達成した。 ・さわやか推進員の活動とSDGsとの関連性などについて幅広く学ぶ機会を設けた結果、当該活動の必要性を再認識し、ごみ減量・リサイクルの更なる意識向上とスキルアップにつなげることができた。1人ひとりの取組がごみ減量につながることから、引き続き、さわやか推進員の啓発活動の一助となる知識習得の機会および情報提供等を行う必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・地域のごみに関する取組を率先して行う人の育成を通して、市内のごみ減量や資源物のリサイクル、ごみ出しマナーを向上させるため、カラス除けネットの支給や外部講師による研修会を実施するなどの活動支援を行う。また、活動に必要な物品の支給方法にSDGsポイントの付与を取り入れることで、当該活動がSDGsにつながる行動としても重要であると認識するとともに活動の活性化につなげる。 ・令和7年度末で現登録者が任期満了のため、ホームページやSNSなどを活用して情報発信を行い、登録者の維持・増加に向け、一層の周知を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,013	478	468	1,930	
報償費			36	81	研修会講師謝礼
需用費	917	367	360	1,358	指定袋、その他消耗品
役務費	58	69	59	70	ボランティア災害保険料(350円/人)
使用料及び賃借料	38	42	13	121	地区会議等会場使用料
負担金補助及び交付金				300	活動物品購入費
人件費 B	2,913	2,535	2,982	2,635	
職員人工数	0.38	0.33	0.38	0.33	
職員人件費	2,913	2,535	2,982	2,635	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,926	3,013	3,450	4,565	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,013	478	468	1,630	市町村振興協会市町交付金
一般財源	2,913	2,535	2,982	2,935	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	ごみのないまちづくり事業費	4S2K	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	尼崎市空き缶等の散乱防止に関する条例		展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成8年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	25 清掃費			
目	10 じんかい処理費			
局	経済環境局	課	業務課	所属長名 神田 達也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民や事業者と、ごみのポイ捨てや不法投棄、不法広告物等の状況を十分に共有するとともに、市民等の協力を得ながら「自分たちの住むまちは、自らの手できれいにする」といったまちなみ美化意識の醸成を図る。
事業概要	不法投棄を防止するための対策を講じるとともに、まちなみ美化をより一層推進するため、主要駅前ターミナル等の清掃をはじめ、市民・事業者等との協働による、ポイ捨て防止に向けた清掃・啓発活動や違法な立て看板等に対する指導・啓発を行う。
実施内容	1 不法投棄等防止対策事業 【不法投棄対策】 (1)関係部局と連携しつつ、業務委託により巡回監視、指導・啓発及び収集を実施 (2)警察等関係機関との連携による指導・取締り等の強化 【不法広告物対策】 県屋外広告物条例等に基づき、不法広告物の簡易除却を行い、国、県、警察等関係機関と合同で業者等の指導や不法広告物の取締りを実施する。 ＜令和6年度実施状況＞不法広告物簡易除却 334枚 2 まちなみ美化推進事業 (1)市内主要駅周辺でのクリーンキャンペーンや、クリーンパートナー等による地域での啓発・清掃活動 ＜令和6年度実施状況＞ ・ポイ捨て、たばこ対策等の啓発を同時に行うGoodマナー＆クリーンキャンペーン 6回、717人参加 ・クリーンパートナーによる駅前定期清掃活動 8駅(18回)、241人参加 (2)地域清掃ごみ等収集運搬業務委託 ＜令和6年度実施状況＞収集量 42.78t(うち、側溝汚泥 36.27t) (3)主要駅前ターミナル等の清掃を業務委託により実施

②事業成果の点検

目標指標	まちなみ美化活動への参加人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	353	令和5年度	819	令和6年度	958
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・駅前清掃のポイ捨ての定点観測における過去10年の推移から、減少傾向も見られ一定の成果を上げつつある。 ・参加人数を増やしていくためには、市民や事業者等による自発的な清掃活動等を広げていく必要がある。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・Goodマナー＆クリーンキャンペーンを関係課と連携して継続的に取り組んでいく。 ・クリーンフェローシップ制度の登録団体の拡充を図り、自発的な清掃活動を広げていく。 ・協働する市民や事業者等を増やすためには、まちなみ美化活動を広く認知してもらう必要があることから、その活動内容を市のホームページやYouTubeなどの動画等を活用して情報発信していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	104,840	101,701	101,743	102,167	
需用費	1,039	909	960	1,141	啓発活動用器材 等
役務費	49	48	41	42	ボランティア保険料 等
委託料	103,749	100,739	100,738	100,959	不法投棄防止対策等業務委託料
使用料及び賃借料	3	3	2	15	会場使用料
負担金補助及び交付金		2	2	10	SDGs地域ポイント負担金
人件費 B	26,061	26,346	26,912	27,548	
職員人工数	3.40	3.43	3.43	3.45	
職員人件費	26,061	26,346	26,912	27,548	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	130,901	128,047	128,655	129,715	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	130,901	128,047	128,655	129,715	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	じんかい収集事業費(債務負担分を含む。)	4S3K	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	25 清掃費			
目	10 じんかい処理費			
局	経済環境局	課	業務課	所属長名 神田 達也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	廃棄物を安定的かつ確実に継続して処理することで、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。																																										
事業概要	市内一円から排出される一般家庭ごみについて、世帯数比で24%に相当する地域を直営地区として収集運搬を行うとともに、大型・臨時ごみの有料収集について、市内全域を直営により収集する。																																										
実施内容	1 じんかい収集事業費 【収集内容】①燃やすごみ:週2回定期収集 ②びん・缶・ペットボトル:週1回定期収集 ③金属製小型ごみ:月1回定期収集 ④大型・臨時ごみ:「家庭ごみ案内センター」で受付、随時有料収集																																										
	＜実施状況＞収集量(直営分) (単位:t)																																										
	<table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>燃やすごみ</td><td>23,187</td><td>15,041</td><td>14,306</td><td>13,524</td><td>13,173</td></tr><tr><td>びん・缶・ペットボトル</td><td>2,011</td><td>1,334</td><td>1,249</td><td>1,282</td><td>1,257</td></tr><tr><td>金属製小型ごみ</td><td>548</td><td>315</td><td>271</td><td>266</td><td>261</td></tr><tr><td>大型ごみ</td><td>1,750</td><td>1,624</td><td>1,647</td><td>1,541</td><td>1,572</td></tr><tr><td>臨時ごみ</td><td>2,007</td><td>1,965</td><td>1,489</td><td>1,522</td><td>1,302</td></tr><tr><td>計</td><td>29,503</td><td>20,279</td><td>18,962</td><td>18,135</td><td>17,565</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	燃やすごみ	23,187	15,041	14,306	13,524	13,173	びん・缶・ペットボトル	2,011	1,334	1,249	1,282	1,257	金属製小型ごみ	548	315	271	266	261	大型ごみ	1,750	1,624	1,647	1,541	1,572	臨時ごみ	2,007	1,965	1,489	1,522	1,302	計	29,503	20,279	18,962	18,135	17,565
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																					
	燃やすごみ	23,187	15,041	14,306	13,524	13,173																																					
びん・缶・ペットボトル	2,011	1,334	1,249	1,282	1,257																																						
金属製小型ごみ	548	315	271	266	261																																						
大型ごみ	1,750	1,624	1,647	1,541	1,572																																						
臨時ごみ	2,007	1,965	1,489	1,522	1,302																																						
計	29,503	20,279	18,962	18,135	17,565																																						
2 じんかい収集車両関係事業費																																											
今後のじんかい収集業務執行体制や危機管理の観点などを考慮し、必要台数について検討を行い、より効率的なじんかい収集車両の活用を目指す。																																											

②事業成果の点検

目標指標	一般家庭ごみの収集運搬量(直営分)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	t	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	18,962	令和5年度	18,135	令和6年度	17,565
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・アウトソーシングの更なる導入についての基本的方向性を踏まえ、令和7年4月の委託範囲の拡大にあわせ、直営地区を世帯数比で24%から15%へ縮小することを決定した。 ・市民に対する減量や再資源化を促す適正排出に関する啓発等を行ってきており、一般家庭ごみの収集運搬量は、長期的には減少傾向にある。 ・ペットを亡くされた際の対応について、令和6年4月から職員が直接ご家庭を訪問し、手数料を現金で受け取り、思い出の品を一緒にお預かりするといったペットを亡くされた方の心情に寄り添った対応へ見直しを行った。(ペットご遺体引取り件数 令和6年度実績 361件、令和5年度実績 233件)										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) ・委託地区が世帯数比で全体の85%になる中、委託業者へのマネジメントや緊急時対応において直営体制が担う役割は今後ますます重要になる。 ・知識、技術を継承していくためには、必要最小限の直営体制を維持していく必要があることから、今後のあるべき体制についての最終形のシミュレーションを行うとともに、転職制度も活用しながら環境行政を担う人材の育成を図っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	41,388	45,376	49,560	51,094	
需用費	16,699	17,355	17,571	16,372	作業用機器材、燃料費 等
役務費	255	256	316	312	携帯電話使用料、車両登録抹消手数料
委託料	605	900	889	901	交通安全研修業務委託料
使用料及び賃借料	23,829	26,865	30,784	30,759	電子複写機賃借料、車両リース料
備品購入費				2,750	電気自動車購入費
人件費 B	583,590	562,768	545,351	442,407	
職員人工数	75.10	76.91	74.51	48.89	
職員人件費	562,936	553,291	471,623	390,387	
会任等人件費	20,654	9,477	73,728	52,020	
合計 C(A+B)	624,978	608,144	594,911	493,501	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他				649	CEV補助金、環境基金繰入金
一般財源	624,978	608,144	594,911	492,852	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	大型ごみ収集等事業費	4S3N	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成9年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	25 清掃費			
目	10 じんかい処理費			
局	経済環境局	課	業務課	所属長名 神田 達也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	廃棄物を安定的かつ確実に継続して処理することで、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。																																						
事業概要	大型ごみ及び臨時ごみ等について、随時受付の上、有料収集を行う。																																						
実施内容	1 大型ごみ収集等事業 大型・臨時ごみ等の手数料を、ごみ処理券(300円券)及び臨時ごみ処理券(5,400円券)の購入により収納することとし、処理券の販売をコンビニエンスストア等の取扱店に委託する。 <令和6年度実施状況> ごみ処理券・臨時ごみ処理券販売実績(一般廃棄物処理手数料(歳入)決算額) 計 108,941,400円 2 大型ごみ受付センター事業 「家庭ごみ案内センター」において、専用システムを用いた大型ごみ及び臨時ごみ等の収集申込受付及び家庭ごみ収集に関する全般的な案内が可能な体制を構築・運用する。(令和3年10月から、インターネット受付を開始) 家庭ごみ案内センター受付件数(うちインターネット件数) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th colspan="2">令和6年度実績</th><th colspan="2">令和5年度実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大型ごみ</td><td>81,571件</td><td>(34,409件)</td><td>89,089件</td><td>(31,054件)</td></tr> <tr> <td>臨時ごみ</td><td>3,788件</td><td>(1,128件)</td><td>4,970件</td><td>(1,278件)</td></tr> <tr> <td>小動物死体</td><td colspan="2">891件</td><td colspan="2">1,317件</td></tr> <tr> <td>問合せ(案内全般)</td><td colspan="2">49,100件</td><td colspan="2">50,624件</td></tr> <tr> <td></td><td colspan="2">135,350件</td><td colspan="2">146,000件</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td colspan="2">(11,279件/月、405件/日)</td><td colspan="2">(12,167件/月、437件/日)</td></tr> </tbody> </table>					令和6年度実績		令和5年度実績		大型ごみ	81,571件	(34,409件)	89,089件	(31,054件)	臨時ごみ	3,788件	(1,128件)	4,970件	(1,278件)	小動物死体	891件		1,317件		問合せ(案内全般)	49,100件		50,624件			135,350件		146,000件		合 計	(11,279件/月、405件/日)		(12,167件/月、437件/日)	
	令和6年度実績		令和5年度実績																																				
大型ごみ	81,571件	(34,409件)	89,089件	(31,054件)																																			
臨時ごみ	3,788件	(1,128件)	4,970件	(1,278件)																																			
小動物死体	891件		1,317件																																				
問合せ(案内全般)	49,100件		50,624件																																				
	135,350件		146,000件																																				
合 計	(11,279件/月、405件/日)		(12,167件/月、437件/日)																																				

②事業成果の点検

目標指標	大型ごみ及び臨時ごみの収集運搬量(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	t	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	3,136	令和5年度	3,063	令和6年度	2,874
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・大型ごみ及び臨時ごみの収集運搬については、「家庭ごみ案内センター」への収集申込を行い、「ごみ処理券・臨時ごみ処理券」により手数料を収納するという現行の体制が市民に十分に定着している。 ・循環型社会形成のため、リデュース・リユースの推進が必要。 ・令和3年度から開始した、インターネット受付の取組は、年々利用者数が上昇しており、市民の利便性に寄与している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、現行の体制を維持し適正な収納業務を実施する。 ・ごみ教室等を通じ、大型ごみ等のリデュース・リユースの啓発を行う。 ・インターネット受付の取組は、利用者数の増加傾向や、DX化の流れにも合致していることから、継続実施していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	60,886	60,492	62,334	63,331	
需用費	5,127	4,836	6,573	7,000	大型ごみ・臨時ごみ処理券作成
役務費	21			21	GS1事業者コード更新手数料
委託料	55,738	55,656	55,761	56,310	大型・臨時ごみ処理券販売業務委託
					家庭ごみ案内センター運営業務委託料
人件費 B	9,410	7,285	7,028	6,069	
職員人工数	1.05	1.05	1.00	1.06	
職員人件費	7,530	7,285	5,492	6,069	
会任等人件費	1,880		1,536		
合計 C(A+B)	70,296	67,777	69,362	69,400	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	17,305	16,932	18,609	19,771	一般廃棄物処理手数料
一般財源	52,991	50,845	50,753	49,629	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	じんかい収集等委託事業費	4S4A	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和36年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	25 清掃費			
目	10 じんかい処理費			
局	経済環境局	課	業務課	所属長名 神田 達也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	廃棄物を安定的かつ確実に継続して処理することで、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。また、外部委託により実施することで経済性と安定性の両立を図る。																																		
事業概要	市内一円から排出される一般家庭ごみについて、世帯数比で76%に相当する地域の収集運搬を委託するとともに、市内全域の小動物死体及び地域清掃ごみについても、委託により収集する。																																		
実施内容	【収集内容】 ①燃やすごみ:週2回定期収集 ②びん・缶・ペットボトル:週1回定期収集 ③金属製小型ごみ:月1回定期収集 ④小動物死体:「家庭ごみ案内センター」で受付、随時収集 (1)一般家庭ごみ収集運搬業務委託 <実施状況> 収集運搬量(委託分) (単位:t) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃やすごみ</td><td>52,701</td><td>58,874</td><td>56,892</td><td>55,144</td><td>53,483</td></tr> <tr> <td>びん・缶・ペットボトル</td><td>3,496</td><td>3,998</td><td>3,904</td><td>3,948</td><td>3,860</td></tr> <tr> <td>金属製小型ごみ</td><td>1,118</td><td>1,072</td><td>957</td><td>926</td><td>843</td></tr> <tr> <td>計</td><td>57,315</td><td>63,944</td><td>61,753</td><td>60,018</td><td>58,186</td></tr> </tbody> </table> (2)小動物死体等の収集運搬業務委託 <令和6年度実施状況> 収集件数: 1,007件						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	燃やすごみ	52,701	58,874	56,892	55,144	53,483	びん・缶・ペットボトル	3,496	3,998	3,904	3,948	3,860	金属製小型ごみ	1,118	1,072	957	926	843	計	57,315	63,944	61,753	60,018	58,186
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																														
燃やすごみ	52,701	58,874	56,892	55,144	53,483																														
びん・缶・ペットボトル	3,496	3,998	3,904	3,948	3,860																														
金属製小型ごみ	1,118	1,072	957	926	843																														
計	57,315	63,944	61,753	60,018	58,186																														

②事業成果の点検

目標指標	一般家庭ごみの収集運搬量(委託分)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	t	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	61,753	令和5年度	60,018	令和6年度	58,186
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・アウトソーシングの更なる導入についての基本的方向性を踏まえ、令和7年4月の委託範囲の拡大にあわせ、直営地区を世帯数比で24%から15%へ縮小することを決定した。 ・市民に対する減量や再資源化を促す適正排出に関する啓発等を行ってきており、一般家庭ごみの収集運搬量は、長期的には減少傾向にある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・委託地区が世帯数比で全体の85%になる中、委託業者へのマネジメントや緊急時対応において直営体制が担う役割は今後ますます重要になる。 ・知識、技術を継承していくためには、必要最小限の直営体制を維持していく必要があることから、今後のあるべき体制についての最終形のシミュレーションを行うとともに、転職制度も活用しながら環境行政を担う人材の育成を図っていく。 ・市民ニーズも多様化している中、委託業者との連携を強化し、質の高い市民サービスの提供を目指す。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	950,885	953,140	969,140	1,126,982	
委託料	950,885	953,140	969,140	1,126,982	一般家庭ごみ収集運搬業務委託料等
人件費 B	11,498	11,598	9,494	10,061	
職員人工数	1.50	1.51	1.21	1.26	
職員人件費	11,498	11,598	9,494	10,061	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	962,383	964,738	978,634	1,137,043	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	962,383	964,738	978,634	1,137,043	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	し尿収集委託事業費			4T1A	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	ソフト事業		事業開始年度	平成7年度			
会計	01 一般会計						
款	20 衛生費						
項	25 清掃費						
目	15 し尿処理費						
局	経済環境局		課	業務課		所属長名	神田 達也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内の未水洗化世帯及び工事現場等から排出されるし尿の収集を実施することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。					
事業概要	公共下水道計画区域外及び公共下水道計画区域内の未水洗化世帯並びに工事現場等から排出されるし尿の収集を業務委託により実施する。					
実施内容	市域全体を対象とし、業務委託により、し尿の収集運搬業務を実施する。 【収集内容等】 ①一般家庭:無料で定期収集 ②少量(600ℓ未満/月)排出事業所:無料で定期収集 ③多量(600ℓ以上/月)排出事業所:有料で定期収集 ④工事現場やイベント等の仮設便所等から臨時排出:有料で収集 ⑤市民団体や公共機関が実施する非営利の行事等に対し、移動式公衆便所を貸出					
	＜し尿収集量＞					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	定期収集(無料)	330kl	312kl	291kl	257kl	257kl
	定期収集(有料)	46kl	46kl	36kl	28kl	21kl
	臨時し尿	926kl	743kl	780kl	495kl	586kl
	合計	1,302kl	1,101kl	1,107kl	780kl	864kl

②事業成果の点検

目標指標	一般家庭及び少量排出事業所において収集を行っているし尿貯留槽の数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	基	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	151	令和5年度	148	令和6年度	147
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・一般家庭等から排出されたし尿について安定した収集を行うとともに、市民団体や公共機関のイベント等の実施にあたり、移動式公衆便所の貸出を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も引き続き、排出されるし尿を適正に処理していく。 ・受託事業者である尼崎環境財団は、将来的には解散を視野に入れながら経営していく方向性が示されている。このため、市民サービスへの支障が生じることがないよう継続的な事業実施に向けた検討を行っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	38,828	40,555	38,924	38,828	
委託料	38,828	38,828	38,924	38,828	し尿収集運搬等業務委託料
備品購入費		1,727			移動式公衆便所 3台
人件費 B	1,134	508	512	799	
職員人工数	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員人件費	507	508	512	799	
会任等人件費	627				
合計 C(A+B)	39,962	41,063	39,436	39,627	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	15,154	13,084	15,497	14,216	一般廃棄物処理手数料
一般財源	24,808	27,979	23,939	25,411	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	自動車公害対策事業費	4N1A	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	大気汚染防止法、騒音規制法等		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	20 環境保全費			
目	10 環境対策費			
局	経済環境局	課	環境保全課	所属長名 中井 良人

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	自動車公害に関する大気汚染及び騒音・振動の状況を監視するとともに、エコドライブの周知啓発等を行うことにより、自動車公害の未然防止を図る。
事業概要	自動車公害に関する大気汚染及び騒音・振動の監視、事業者からの届出受理並びにエコドライブの周知啓発等を行う。
実施内容	○法定 1 自動車排出ガス測定所(9か所)での常時監視業務(測定局保守管理、測定値データ管理等) 2 主要幹線道路(16路線)での騒音・振動の調査業務 3 騒音測定データの面的評価による実態評価業務 (幹線交通を担う道路の道路端から50m以内の住居等における環境基準の達成状況を評価) 4 特定建築物の届出及び指導(令和6年度届出件数:5件93戸(令和5年度:8件204戸)) ○法定外 1 沿道環境の改善のための国土交通省等との協議 2 エコドライブの周知啓発 3 自動車公害に関する苦情・紛争の処理(令和6年度苦情件数:6件(令和5年度:3件))

②事業成果の点検

目標指標	公害規制に係る不利益処分件数(環境保全課)								単位	件/年
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和4年度	0	令和5年度	0	令和6年度	0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・届出等審査の適正な実施、立入検査等の継続により、改善命令等の不利益処分はなかった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き自動車公害に関する大気汚染及び騒音・振動の常時監視等を行い、市内環境の状況を把握する。 ・届出等審査を実施するとともに、エコドライブの周知啓発等を行うことにより、公害の未然防止を図る。 ・自動車公害に関する市民からの相談等に対し、速やかな現地調査及び事業者への指導等を行い、その解決を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	19,188	28,360	23,590	22,069	
需用費	1,374	2,301	1,540	2,647	消耗品費、光熱水費、修繕料等
役務費	680	655	674	655	検定手数料、回線使用料等
委託料	17,131	17,148	18,171	18,733	測定所保守管理業務委託等
使用料及び賃借料	3	3	793	34	市民まつり出店料、電柱使用料
その他		8,253	2,412		備品購入費等
人件費 B	13,013	12,754	15,352	10,886	
職員人工数	1.84	1.55	1.89	1.34	
職員人件費	13,013	11,906	14,829	10,241	
会任等人件費		848	523	645	
合計 C(A+B)	32,201	41,114	38,942	32,955	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,044	3,049	3,049	3,049	大気汚染測定網管理委託金(国)
市債					
その他	2,675	2,675	2,675	2,675	自動車排出ガス測定所管理受託収入
一般財源	26,482	35,390	33,218	27,231	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	大気汚染対策事業費	4N1K	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	大気汚染防止法、悪臭防止法等		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	20 環境保全費			
目	10 環境対策費			
局	経済環境局	課	環境保全課	所属長名 中井 良人

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	大気汚染の状況を監視するとともに、工場や事業場、解体等工事現場への立入検査等を行うことにより、大気汚染の未然防止を図る。
事業概要	一般環境における大気汚染の監視、大気汚染に係る工場・事業場からの届出受理、立入検査及び解体等工事現場におけるアスベスト濃度測定等を行う。
実施内容	○法定 1 一般環境大気測定所(3か所)での常時監視業務 2 大気汚染関連施設の届出受理、立入検査及び測定等の業務 対象法令:大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例 (令和6年度届出件数:167件、立入検査:23件、測定:0件) 3 公害防止組織法の届出受理等の業務 (令和6年度届出件数:16件) 4 アスベスト対策に関する届出の受理、立入検査及び測定等の業務 (令和6年度届出件数:313件、立入検査:711件、測定:28件(62地点)) 5 光化学スモッグに関する汚染物質の削減要請等業務 (令和6年度発令回数:0回) ○法定外 1 大気汚染、粉じん及び悪臭に関する苦情・紛争の処理 (令和6年度苦情件数:92件、現場調査:188件)

②事業成果の点検

目標指標	公害規制に係る不利益処分件数(環境保全課)	単位	件/年
目標・実績	目標値 0 達成年度 毎年度 令和4年度 0 令和5年度 0 令和6年度 0		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・届出等審査の適正な実施、立入検査等の継続により、改善命令等の不利益処分はなかった。 ・石綿飛散防止対策として、重機使用の届出等から把握できる解体等工事現場へ立入検査を実施し、石綿含有建材の見落としを防止するとともに、飛散性石綿の除去作業については、開始前の養生等確認検査、作業中の抜き打ち検査、完了後の石綿の取り残し確認検査を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・大気環境の常時監視を行い、市内環境の状況を把握する。 ・届出等審査、工場・事業場及び解体等工事現場への立入検査等を実施し、公害の未然防止を図る。 ・大気汚染、粉じん及び悪臭に関する市民からの相談等に対し、速やかな現地調査及び事業者への指導等を行い、その解決を図る。 ・大気汚染防止法の内容について、市報やホームページへの掲載に加え、届出時・立入時等の機会を捉えて関係事業者へ周知を行うとともに、解体等工事現場への立入検査を継続して実施するなど、法令違反等での環境汚染の未然防止を図る。		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	30,920	27,447	29,464	39,341	
需用費	5,661	5,598	5,724	6,338	消耗品費、光熱水費、修繕料等
役務費	617	538	506	514	テレメーター回線使用料
委託料	20,453	20,770	21,939	23,247	測定所保守管理業務委託等
使用料及び賃借料	1,824	10	213	2,368	環境情報システムリース料等
その他	2,365	531	1,082	6,874	報償費、旅費、負担金、備品購入費等
人件費 B	45,376	44,046	50,433	45,354	
職員人工数	6.58	5.74	6.30	5.81	
職員人件費	45,376	41,878	49,430	44,495	
会任等人件費		2,168	1,003	859	
合計 C(A+B)	76,296	71,493	79,897	84,695	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,016	4,162	4,525	4,630	大気汚染測定網管理委託金(国)等
市債					
その他					
一般財源	72,280	67,331	75,372	80,065	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	水質汚濁・土壌汚染対策事業費	4N21	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	20 環境保全費			
目	10 環境対策費			
局	経済環境局	課	環境保全課	所属長名 中井 良人

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	水質汚濁及び土壌汚染の状況を監視するとともに、工場や事業場への立入検査等を行うことにより、水質汚濁及び土壌汚染の未然防止を図る。
事業概要	一般環境における水質汚濁の監視、水質汚濁及び土壌汚染に係る工場・事業場からの届出等受理、立入検査、工場排水や土壌、地下水に含まれる有害物質の測定を行う。
実施内容	○法定 - 公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の常時監視業務 (河川11地点、海域3地点、底質調査8か所、地下水調査8か所) - 水質汚濁関連施設の届出等受理、立入検査及び測定等の業務 (令和6年度届出等件数:281件、立入検査:144件、測定:57件) - 土壌汚染対策法等に基づく届出等受理、立入検査及び測定等の業務 (令和6年度届出等件数:86件、立入検査:14件、測定:3件) ○法定外 - 水質汚濁及び土壌汚染に関する苦情・紛争の処理 (令和6年度苦情件数:7件、現場調査:8件)

②事業成果の点検

目標指標	公害規制に係る不利益処分件数(環境保全課)								単位	件/年
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和4年度	0	令和5年度	0	令和6年度	0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・届出等審査の適正な実施、立入検査等の継続により、改善命令等の不利益処分はなかった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・公共用水域及び地下水の常時監視を行い、市内環境の状況を把握する。 ・届出等審査及び工場・事業場への立入検査等を実施し、公害の未然防止を図る。 ・水質汚濁及び土壌汚染に関する市民からの相談等に対し、速やかな現地調査及び事業者への指導等を行い、その解決を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	6,636	6,596	7,174	7,478	
旅費			70	93	環境調査研修所等
需用費	2,723	2,561	2,871	2,938	消耗品費、修繕料
委託料	3,069	3,190	3,388	3,602	公共用水域採水業務委託等
使用料及び賃借料	281	282	282	282	海上監視艇備船使用料等
負担金補助及び交付金	563	563	563	563	協議会会費等
人件費 B	37,900	38,313	30,913	38,367	
職員人工数	4.97	4.97	3.94	4.89	
職員人件費	37,900	38,175	30,913	38,367	
会任等人件費		138	0	0	
合計 C(A+B)	44,536	44,909	38,087	45,845	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	760		660	240	廃棄物処理業許可等申請手数料
一般財源	43,776	44,909	37,427	45,605	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	騒音振動対策事業費	4N2A	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	騒音規制法、振動規制法等		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	20 環境保全費			
目	10 環境対策費			
局	経済環境局	課	環境保全課	所属長名 中井 良人

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	航空機の騒音及び新幹線の騒音・振動の状況を監視し、更なる改善に向けて国等へ要望するとともに、工場や事業場、解体等工事現場への立入検査等を行うことにより、騒音及び振動の未然防止を図る。
事業概要	騒音及び振動に係る工場・事業場からの届出受理、立入検査並びに事業者への指導等を行う。また、航空機の騒音や新幹線の騒音・振動の監視を行い、近隣市と連携して国等への要望を行う。
実施内容	○法定 1 特定建設作業の届出の受理等の業務 (令和6年度届出件数:2,005件、立入検査:220件、測定:19件) 2 騒音・振動発生施設の届出等の業務 (令和6年度届出件数:117件、立入検査及び測定件数は上記に含む) 3 新幹線の騒音・振動の実態調査業務 (猪名寺、食満、小中島の3地区の計18地点において騒音及び振動の測定を実施) 4 航空機騒音の実態調査業務 (武庫西生涯学習プラザの屋上にて騒音測定実施) ○法定外 1 国等に対する騒音・振動等の改善のための要望活動(新幹線関係、航空機関係) (新幹線関係要望先:環境省、国土交通省、JR西日本) (航空機関係要望先:国土交通省、関西エアポート(株)等) 2 騒音及び振動に関する苦情・紛争の処理 (令和6年度苦情件数:138件、現場調査:239件)

②事業成果の点検

目標指標	公害規制に係る不利益処分件数(環境保全課)								単位	件/年
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和4年度	0	令和5年度	0	令和6年度	0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・届出等審査の適正な実施、立入検査等の継続により、改善命令等の不利益処分はなかった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・航空機の騒音や新幹線の騒音・振動の状況の監視を行い、近隣市と連携して国等への要望を行う。 ・届出等審査、工場・事業場及び解体等工事現場への立入検査等を実施し、公害の未然防止を図る。 ・騒音及び振動に関する市民からの相談等に対し、速やかな現地調査及び事業者への指導等を行い、その解決を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	129	150	228	798	
旅費			46	46	環境調査研修所
需用費	70	83	52	97	消耗品等
役務費	46		63	92	検定手数料
負担金補助及び交付金	13	67	67	68	大阪国際空港周辺都市対策協議会分担金
備品購入費				495	振動レベル計機器更新
人件費 B	22,225	22,146	22,291	21,358	
職員人工数	3.24	2.56	2.48	2.54	
職員人件費	22,225	19,663	19,458	18,566	
会任等人件費		2,483	2,833	2,792	
合計 C(A+B)	22,354	22,296	22,519	22,156	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	22,354	22,296	22,519	22,156	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	市民農園等運営事業費	6221	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	尼崎市市民農園実施要綱等		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和53年度		
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 新谷 さやか

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	野菜作りに関心がある市民を対象に、市民農園及び農作業体験の場を通じて、市民が直接土に触れ農業に親しめる機会を提供するとともに、農地の有効活用と農業に対する理解を深めてもらう。
事業概要	市民農園開設に係る整備費の見積り、市報等による入園者の募集、抽選、入園説明会の開催、契約事務等を行い、市民農園の運営を支援する。また、学童農園については、要綱に基づきその整備費の一部を補助し、契約に係る事務を支援する。
実施内容	・農業者による市民農園の整備、管理の支援及び市による広報、入園者の募集・抽選等 <令和6年度実績> 全20箇所 852区画(新規開設:1箇所 13区画) ・市内2校における学童農園の実施 (農園設置者(小学校)からの要綱に基づく設置申請の受理、審査、決定通知書の交付、農園整備に必要な費用の負担) (農園に供する農地の使用については、市と所有者の間で「学童農園土地使用賃貸借契約」を締結) <令和6年度実績> 名和小学校 立花西小学校

②事業成果の点検

目標指標	市民農園の開設面積								単位	m
目標・実績	目標値	7,050	達成年度	令和9年度	令和4年度	3,525	令和5年度	4,835	令和6年度	5,249
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 相続による廃止がみられるなか、農地維持のための様々な選択肢のひとつとして丁寧に説明を行ってきており、令和6年度においては、1箇所13区画(414㎡)を新規に開設するとともに、令和7年度の新規整備(2箇所計2,613㎡)に向けた調整を行った。また、市民農園の整備に活用できる補助金について、兵庫県と協議を行い、交付要件の緩和を実現した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 野菜づくりなど農業に関心のある市民のニーズと農地所有者の意向とのバランスを考慮しながら市民農園の開設に努めるとともに、農地の貸借など農地保全のための選択肢について、農業者からの個別相談や農会長会を通じて引き続き丁寧に説明していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	44	51	39	59	
委託料	37	37	39	40	学童農園整地業務委託料
使用料及び賃借料	7	14	0	19	市民農園利用者説明会会場使用料
人件費 B	2,048	2,227	2,201	2,236	
職員人工数	0.34	0.29	0.15	0.28	
職員人件費	2,048	2,227	2,201	2,236	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,092	2,278	2,240	2,295	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,092	2,278	2,240	2,295	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	農業公園魅力向上事業費	651B	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	—		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度		
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	30 農業公園費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 新谷 さやか

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	開園から40年が経過した農業公園について、その立地や環境を活かし、農業体験や環境学習ができる施設として、また農業振興の拠点として再整備することにより、都市農業や生物多様性についての理解・関心の醸成を図る。
事業概要	老朽化した管理棟及びトイレの建替えを行うとともに、四季折々の花が楽しめることに加え、農業体験や環境学習ができる施設及び「あまやさい」を通じた農業振興の拠点としての活用を目指した再整備を行う。併せて、農業公園の魅力向上と来園者の増加を図るため、生物多様性の観点も踏まえたソフト事業の充実化に取り組む。
実施内容	1. 農業公園の再整備 ゾーニングにより、①「あまやさい」を通じた農業振興の拠点 ②ファミリー世帯が集まる賑わいのある施設 としての利活用を促進することとし、地域団体等と連携したソフト事業の充実や自然環境の保全も考慮した施設整備について調整を進める。 【具体的な整備内容】 老朽化施設(管理棟、トイレ)の更新、親水空間・駐車場の整備、その他園内全体の不良個所の改修 <令和6年度実績:再整備に係るワークショップを9回開催、延べ141人が参加> 2. 生物多様性に基づく環境学習の実施 ヒメボタルをはじめとした希少な生物が生息する環境を活かし、生物多様性の観点での取組を実施する。 【具体的な内容】 ヒメボタルの観察会・保全活動、竹林の観察・たけのこ掘り体験、水路での生き物・野鳥観察 など <令和6年度実績:23回開催し、当初予想を150人上回る1,815人が参加>

②事業成果の点検

目標指標	農業公園の年間延べ来園者数								単位	万人
目標・実績	目標値	20	達成年度	令和8年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	10
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) これまでも四季折々の花の鑑賞やバードウォッチングなどにより年間約10万人(推計)の来園者があったが、令和6年度からは「あまやさい」の直売会(軽トラ市 10回開催)や生物多様性に基づく環境学習(23回 1,815人参加)を新たに開始しており、来園者の増加に寄与していると考えられる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和8年度の供用開始を目指し着実に再整備を進めるとともに、引き続きソフト事業や環境学習についてもいっそうの充実を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	9,317	155,218	
需用費				190	再整備に係る図面印刷 ほか
委託料			7,622	4,886	設計業務委託料、環境学習実施業務委託料ほか
工事請負費			1,265	148,892	各種再整備工事費
備品購入費				1,068	新管理棟に設置する机・椅子
その他			430	182	再整備関係各種手数料
人件費 B	0	0	3,425	7,506	
職員人工数			0.44	0.94	
職員人件費			3,425	7,506	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	12,742	162,724	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			7,622	155,218	公共施設整備保全基金繰入金、環境基金繰入金、競馬場周辺整備事業負担収入
一般財源	0	0	5,120	7,506	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	地盤沈下測量事業費		803W	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	尼崎市の環境をまもる条例、工業用水法			展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和34年度		
会計	01 一般会計				
款	40 土木費				
項	05 土木管理費				
目	05 土木総務費				
局	都市整備局	課	河港課	所属長名	馬淵 勉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	過去に工業用水の過剰な揚水が原因で大規模な地盤沈下が発生した経緯があり、全市域が工業用水法による指定区域で揚水が規制されている。市内の地盤高及び地下水位を測量し、地下水のくみ上げ等による地盤沈下が発生しないよう、測量により不安な地盤構造をもつ本市の地盤の変動状況を観測し把握する。
事業概要	地盤沈下計及び水位計観測業務の委託、一級水準点測量業務の委託(3年に1回、直近:令和6年度実施)、尼崎市の環境をまもる条例に基づく地下水採取の届出
実施内容	1 地盤沈下計水位計観測業務委託 ・自動観測により年間の値を計測、1ヶ月毎に実測を行う。 ・観測年報の作成 観測箇所:グンゼ観測所(地盤沈下、地下水位) 神東観測所(地下水位) 2 一級水準点測量業務 土地の上下変動を精密に測る水準測量を行う。(水準点123点、測量延長102.9km) 3 阪神地区地盤沈下調査連絡協議会への参加 上記、水準測量実施のための連絡調整会議

②事業成果の点検

目標指標	年間沈下量2cm以上の点(本市の地盤の変動状況を観測し把握することが目的であり、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	点	
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和4年度	0	令和5年度	0	令和6年度	0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：概ね)達成) ・一級水準点測量の結果については、前回結果と比較したところ沈下傾向である。その沈下量は、微量であり安定している。 ・地盤沈下計を設置している観測箇所においては、年間の変化量が+0.68mmと微量の隆起である。 ・以上のことから、年間沈下量が2cm以上となる点はないことから、目標を概ね達成。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) 市内の地盤高及び地下水位を測量し、地下水のくみ上げ等による地盤沈下の有無などを継続測定することにより環境負荷の把握、低減に努めるため、事業を継続する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,375	1,919	19,470	2,050	
需用費		489			
委託料	1,375	1,430	19,470	2,050	1級水準測量業務等
人件費 B	1,686	922	1,334	2,236	
職員人工数	0.22	0.12	0.17	0.28	
職員人件費	1,686	922	1,334	2,236	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,061	2,841	20,804	4,286	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,061	2,841	20,804	4,286	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	河川愛護運動推進事業費	8K1K	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	—		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成10年度		
会計	01 一般会計			
款	40 土木費			
項	20 河川水路費			
目	10 河川費			
局	都市整備局	課	河港課	所属長名 馬淵 勉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	良好な河川・水路の環境を維持しようと清掃活動を行っている河川愛護団体に対して、清掃に必要な資材を提供することなどにより、その活動を支援する。また、関係団体が主催する河川清掃事業への参画、PR活動や、市としても河川清掃事業に取り組むことで、広く市民に対して「身近な河川をみんなできれいにしよう」という河川愛護精神の高揚を図る。			
事業概要	市民による河川清掃の取組を支援するため、河川愛護団体に対し、清掃用具等の支給やボランティア保険への加入等の支援を行う。			
実施内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		11	10	10
	登録団体(団体)	126	56	179
	清掃回数(回)			
	1 河川愛護活動への支援 清掃用具の配布(軍手、ゴミ袋等)、ボランティア保険の加入 2 市や関係団体が主催する河川清掃事業(令和6年度) 河川愛護団体による河川清掃(随時実施)、ラブリバー庄下川作戦(年1回)、市内一斉河川清掃(年1回)			

②事業成果の点検

目標指標	河川愛護団体の会員数(成果指標の数値化が困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	756	達成年度	令和7年度	令和4年度	632	令和5年度	576	令和6年度	560
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 直近2か年は減少しているものの、過去10年程の推移をみると、愛護団体数及び会員数ともにおおむね横ばいである。 会員数や愛護団体数が増加すると、普段から地域の清掃に協力的な市民が増え、市が行う維持管理事業費が少しでも削減されることが見込まれる。 今後も事業を継続していくためにも、若年層の会員数や愛護団体数の増加に向けた取組について検討が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 良好な河川・水路の環境を維持するため、今後も事業を維持していく必要がある。 若年層の会員数や愛護団体数の増加のため、庄下川ラブリバー委員会の会員が企画する子供向けイベントや、市を行う他の住民向けイベントにおいて、ラブリバー庄下川作戦に合わせて実施するなどにより、若年層の河川・水路を知るきっかけづくりを進める。これまでの市報掲載や近隣公共施設、小学校(明城、金楽寺、難波)と中学校(成良)、県立尼崎高校へのビラ配布に加え、市公式SNSを活用することで広報を強化し、新たな参加者を募る。 ラブリバー庄下川作戦の参加者に対し、あま咲きコインのポイントを付与することによって、河川清掃に参加する動機付けをしており、今後も参加者増を見込みポイント付与を継続していくとともに、あま咲きコインのアプリユーザーへ事前に通知を行うことで、更なる周知啓発を進めていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	12	28	27	69	
需用費	2	19	19	39	清掃用具
役務費	8	7	6	10	ボランティア保険
負担金補助及び交付金	2	2	2	20	あま咲きコイン
人件費 B	1,840	1,843	1,569	1,437	
職員人工数	0.24	0.24	0.20	0.18	
職員人件費	1,840	1,843	1,569	1,437	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,852	1,871	1,596	1,506	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,852	1,871	1,596	1,506	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	21世紀の尼崎運河再生プロジェクト事業費	8P15	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	—		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度		
会計	01 一般会計			
款	40 土木費			
項	25 港湾費			
目	05 港湾費			
局	都市整備局	課 公園計画・21世紀の森担当	所属長名	富田 聡一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	臨海地域の運河沿いは、行政が基盤整備等に積極的に取り組んできているが、市民にあまり認識されていないことから、運河という資源を生かし、その魅力を発信することで臨海部の活性化を図る。
事業概要	環境体験学習、チャネルガイド養成講座などを実施する。
実施内容	21世紀の尼崎運河再生実行委員会において、尼崎運河再生の取組を検討するとともに、平成20年度から港湾管理者である兵庫県はハード事業、市は市民等にプロジェクトを周知するためのソフト事業を実施している。 <取組状況> - 平成25年度 小学校3・4年生を対象としたバス借上げ事業、チャネルガイド養成講座を開始 - 平成26年度～平成30年度 バス借上げ事業を教育委員会所管のかんきょうモデル都市あまがさき探検事業に統合 - 平成28年度～平成30年度 提案型事業委託制度による外部委託 - 令和元年度～環境体験学習、チャネルウォーク等継続実施 <実績(参加延べ人数)> - 環境体験学習(令和2年度41人、令和3年度325人、令和4年度200人、令和5年度117人、令和6年度162人)

②事業成果の点検

目標指標	尼崎21世紀の森又は運河に関する取組の認知度							単位	%	
目標・実績	目標値	30	達成年度	令和9年度	令和4年度	18.1	令和5年度	17.8	令和6年度	21.4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) (成果) 兵庫県と協力して実施した「尼崎運河魅力アップ事業」では、参加者が釣った魚を調理する栄養循環ワークショップをはじめ、中央緑地と運河を繋ぐウォーキングやクルーズなど、多彩な体験プログラムを展開した。 (課題) 引き続き、兵庫県と連携したイベントの実施や広報により尼崎21世紀の森構想エリアの活性化を図る必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 運河の魅力を伝えるイベントを兵庫県と連携しながら継続して実施していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,132	2,447	2,535	2,912	
報償費	101	60	11	20	環境体験学習に係る報償費
需用費	41	59	59	60	消耗品費
役務費	385	385	385	400	バス広告料
委託料	1,605	1,943	2,080	2,432	環境体験事業業務委託
人件費 B	2,453	2,304	942	1,118	
職員人工数	0.32	0.30	0.12	0.15	
職員人件費	2,453	2,304	942	1,118	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,585	4,751	3,477	4,030	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,585	4,751	3,477	4,030	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎21世紀の森構想推進事業費	8T29
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成14年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	30 都市計画費	
目	05 都市計画総務費	

施策	12 環境保全・創造
展開方向	12-3 環境の保全

局	都市整備局	課	公園計画・21世紀の森担当	所属長名	富田 聡一郎
---	-------	---	---------------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	臨海地域を魅力と活力のあるまちに再生する「尼崎21世紀の森構想(以下、「森構想」という。)」を推進するため、兵庫県と共に「尼崎21世紀の森づくり協議会」を設立、あらゆる主体の参画と協働により活動する。
事業概要	「尼崎21世紀の森づくり協議会」の運営を支援するなど、市民・企業等の参画と協働による森づくり・まちづくりを段階的に具体化していく。
実施内容	森構想に基づき市民、企業、行政などあらゆる主体の参画と協働による森づくり・まちづくりを具体化していくためのシステムづくりを目指し、平成14年度に設置された「尼崎21世紀の森づくり協議会」(以下、「協議会」という。)や市民活動の実践の場である部会の運営・支援を行ってきた。 平成25年度に、活動を支える部会員の増加と新たな人材の発掘、森構想の市民組織等による自立的な展開の進展を目指すため体制を見直し、協議会を協議体と活動体に区分した。 現在、協議体は新・協議会として構想マネジメントの推進に専念し、県とともに市も主体の1つとして協議会に参加して、参画と協働における交流型まちづくりによる森づくりを進めている。 また、活動体として、森づくり活動に参画する団体(活動体)が自由に気軽に参画できる交流の場(プラットフォーム)「森の会議」を設置し、これまでの枠組みに捕らわれない自主的な活動を生み出すとともに、新たな活動団体等の参加を促し、活動の輪を広げている。 <主な取組> ・協議会の開催(年2回) ・森の会議の運営支援

②事業成果の点検

目標指標	尼崎21世紀の森づくりに関する活動の取組数							単位	回	
目標・実績	目標値	225	達成年度	令和9年度	令和4年度	160	令和5年度	179	令和6年度	189
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) (成果) 臨海部や運河域の企業が情報交換し、連携を深める場として「企業版森の会議」を開催した。また、環境学習に取り組む団体が成果発表を行う「尼崎森と運河の発表会」では、同会議の参加企業も加わり、企業間の連携が生まれるきっかけとなった。 (課題) 「企業版森の会議」による企業間の連携は進んだが、環境学習に取り組む団体との連携は限定的であった。 引き続き、兵庫県と連携したイベントの実施や広報により尼崎21世紀の森構想エリアの活性化を図る必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) 「企業版森の会議」を通じて、構想エリア内の企業や市民団体等の連携を促進し、環境学習の充実に取り組んでいくほか、運河域においては、運河の魅力を伝えるイベントを兵庫県と連携しながら継続して実施していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,397	2,575	2,748	2,890	
旅費	7	11	17	30	職員旅費
需用費		10	9	10	消耗品費
負担金補助及び交付金	2,390	2,554	2,722	2,850	協議会運営業務負担金 (県市が2分の1ずつ負担)
人件費 B	4,063	4,071	4,001	3,114	
職員人工数	0.53	0.53	0.51	0.39	
職員人件費	4,063	4,071	4,001	3,114	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,460	6,646	6,749	6,004	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,460	6,646	6,749	6,004	